

県政運営の基本方針2013（骨子）

平成24年11月  広島県

目次

I	これまでの主な取組	1
II	県政運営の基本姿勢	7
III	政策の基本方向	9
IV	政策の視点	10
	■ ダイナミックな事業環境	
	■ 多様な人材の集積	
	■ ファミリー・フレンドリー	
	■ 社会で活躍する人材の教育	
V	分野別《重点施策》の方向	19
VI	重点施策の実行を支える基盤（予算, 組織）	21

I これまでの主な取組

2010

■ひろしま未来チャレンジビジョンの策定（2010年10月策定）

- 概ね10年後を展望した「ひろしま未来チャレンジビジョン」を策定し、本県の将来像を示すとともに、新しい価値を創造する“イノベーション”によって未来を切り拓くことを基本に、4つの政策分野をフレームワークとした今後の取組方向を明示
- また、ビジョンの実現に向けた政策の実行を支えるリソース・マネジメント(5カ年計画)として、財政面での基盤づくりを着実に推進するための「中期財政健全化計画(2010年12月策定)」と行政面からの基盤づくりの指針となる「行政経営刷新計画(2010年12月策定)」を策定

県民の力とイノベーションで未来をつくる

《目指す姿》

将来にわたって、『広島に生まれ、育ち、住み、働いて良かった』と心から思える広島県の実現

人づくり

◇ 経済、医療、福祉、教育など、あらゆる分野での力の源泉は「人」であり、経済活動を始めとするグローバル化が進展する中にあるには、グローバル化に対応した人材育成という視点も必要です。

教育
多様な主体の社会参画
人が集まり定着する環境整備

新たな経済成長

◇ 人口減少の中で社会を維持していくには、イノベーションを通じて強い経済をつくり、魅力ある雇用を創出する必要があります。

新たな産業・基幹産業
農林水産業
観光
産業人材・就労
交流・連携基盤

豊かな地域づくり

◇ 地域の特性や資源を活用し、ほかにはない魅力を創出しながら、新たな活力を生み出していくことが求められます。

県民主役型地域社会
地域資源活用・地域情報化
都市地域
中山間地域
平和貢献

安心な暮らしづくり

◇ 行政の第一の役割は、民間では難しい公共サービスの提供などにより、県民の暮らしの安心を確保することです。

医療
健康
福祉・介護
子育て
環境
防災・防疫
消費生活
治安

人 (力の源泉) → 経済 (活力のエンジン)

4つの政策分野の
好循環メカニズム

地域 (豊かさの創出) ← 暮らし (安心の確保)

2011 県政運営の基本方針

■《人づくり》と《経済成長》への重点化

- あらゆる分野の力の源泉となる《人づくり》と雇用や所得を生み出す推進力となる《経済成長》を重点分野として、新たな観点からの取組に着手
- 人づくり分野においては、女性の仕事と子育てに対する両立支援や留学生の受入・定着に向けた取組などを拡充
- 経済成長分野においては、10年先を見据えた本県産業の進むべき方向性や道筋を整理し、社会経済や市場の動向に、柔軟かつ的確に対応できる“イノベーション立県”を目指した「ひろしま産業新成長ビジョン」を策定
また、今後大きな成長が期待される分野や本県の強みを活かした分野を中心に、産業クラスターの形成に向けた取組に着手するとともに、「ひろしまイノベーション推進機構」の設立など、新たな視点からの取組に着手

2012 県政運営の基本方針

■ 4分野の好循環を通じて成長の原動力となる取組を加速

- 新しいアイデアや創意工夫による新たな価値の創造に向けて、引き続き、《人づくり》と《経済成長》を重点分野に、人材の育成・確保やクラスター形成、観光、海外ビジネス拡大など、産業面における取組を加速
- また、重点2分野の後押し効果を最大限に発現させ、4つの政策分野を好循環させる観点から、《暮らしづくり》と《地域づくり》の分野においても、内外から多くの人を惹きつけるための生活環境面における効果的な取組を拡充するとともに、大震災により顕在化した課題への対応力の強化や本県の強みを特徴づける平和への取組を強化
- 更に、中長期的な観点から、成長の原動力となるイノベーション力の徹底強化に向けて、産業面における「イノベーション加速戦略」や地域における総合的な魅力を高めるための「都市圏魅力創造戦略」の検討に着手

2012

未来に向かって「加速する」

～「県政運営の基本方針2012」から抜粋

重点分野

人づくり

- 女性の社会参画の促進
 - ✓ 結婚・出産，子育て，ポスト子育て期に応じた就業支援策
 - ✓ キャリアを活かせる就業の受け皿の創出
- グローバル人材の育成・確保
 - ✓ グローバル感覚を持った人材の継続的な育成
 - ✓ グローバル人材の受入拡大
- 社会減に歯止めをかける対策
 - ✓ 若年層の転出超過に歯止め
 - ✓ 就職等でのU・ターン促進
- 将来の広島県を支える人材の育成
 - ✓ すべてのベースとなる子どもたちの学力・体力の向上
 - ✓ 実体験などを通じた全人的な教育

新たな経済成長

- 新たな成長産業の育成
 - ✓ 次代を支える医療関連・環境浄化産業クラスターの形成
 - ✓ 「ひろしまブランド」「瀬戸内ブランド」の構築に向けたプロモーション強化
- アジア市場への参入・獲得（アジア戦略）
 - ✓ 中国内陸部をはじめとしたアジアとの経済交流の拡大
 - ✓ アジアとの交通・物流機能の拡充・強化
- **イノベーション力の徹底強化**
 - ✓ イノベーション人材の育成・確保
 - ✓ 研究・技術開発や事業化に向けた環境整備
- 自立に向けた農林水産業のイノベーション
 - ✓ 経営力のある担い手の育成
 - ✓ 「売れるものを作る」生産体制の確立
 - ✓ 戦略的な販売・流通等の仕組みの構築

世界を視野に

Globalization

多様な人材の集積

Diversity

新しい価値の創造

Innovation

重点分野の可能性を
最大限に後押し

安心な暮らしづくり

安心して暮らせる
質の高い生活の基盤づくり

■ 地域医療体制の確保

- ✓ 医療資源の効果的な活用
- ✓ 「がん対策日本一」の推進

豊かな地域づくり

内外から多彩な人材を
多く惹きつける魅力の発揮

■ 内外の人々を惹きつける 魅力ある地域環境の創出

- ✓ 内外からクリエイティブな人材が集う地域の活力強化
- ✓ 活力を生み出す中山間地域の未来創造

大震災により
顕在化した課題への対応

■ 再生可能エネルギーの導入促進

- ✓ 太陽光発電などの導入促進

■ 防災対策の拡充・強化

- ✓ 地震被害想定の見直し
- ✓ 想定を超える災害への対応

広島県の使命

■ 国際平和拠点の形成

- ✓ 「国際平和拠点ひろしま構想」の実現への取組
- ✓ 平和のメッセージの発信と
NGOの平和貢献活動の支援

Ⅱ 県政運営の基本姿勢

～ 新たな成長の軌道に向かって 「進化」 する ～

- 県政運営は、県民の信頼と負託の上に成り立つものであり、県民の期待に応える形で、広域自治体としての社会的責任を果たしつつ、成果の発現に向けた堅実で着実な取組を推進していく必要がある。
- こうした観点に立ち、社会環境の変化等に柔軟に対応しながら、「ひろしま未来チャレンジビジョン」で目指す姿を着実に実現していくためには、成果重視の施策マネジメントを一層徹底するとともに、これまでの取組を深化させ、具体的な成果を積み上げ、その効果を広く波及させていくことが重要。

- また、一つひとつの取組を効果的に推進していくためには、県民に身近に位置する市町や経済活動を担う企業などとの連携・協働が不可欠であり、地域における様々な課題や目標を共有した上で、行政全般にわたる県・市町相互のパートナーシップ、民間とのコラボレーションを、より強固なものとしていく必要がある。
- こうしたことを踏まえ、平成25年度の広島県政は、新たな成長の軌道に向かって《進化》を促す年と位置づけ、これまでの仕込みと基盤づくりを起点として緒に就いた取組を、オール広島体制の下で、次なる成長のステージにつなげるべく、広島の持てる力を最大限に発揮する。

Ⅲ 政策の基本方向

～ 1次産業から3次産業まで幅広く **イノベーションを起こす** ～

- 「ひろしま未来チャレンジビジョン」や「産業新成長ビジョン」に掲げる《イノベーションを原動力とした成長》を加速させるためには、人材育成などの緒に就いた取組に加え、人が集まり、活躍するための環境整備など、4つの政策分野を横断した視点で、必要な施策を総合的に展開していく必要がある。
- このため、イノベーションを通じて成長のエンジンを最大限に加速させることを基本に、これまでの取組を一段と深化させ、4分野を横断した政策パッケージとして、イノベーション力の徹底強化に向けた、多岐にわたる施策を重点的に推進する。

IV 政策の視点

基本的な考え方

《イノベーション》を生み出す環境創造

- 自由な発想や創意工夫によるイノベーションを通じて、新たな価値の創造をダイナミックに促すため、その担い手となる人材や企業のが十二分に発揮される、ソフトインフラの整った環境を創る。

広島**の強みを活かした政策などの継続**

- 広島**の使命を特徴づける「国際平和拠点ひろしま構想」の推進や大震災により顕在化した課題への対応力の強化など、本県の強みや基盤を活かした中長期的な政策を、仕込みから実行、実現へと連続的かつ戦略的につないでいく。**

イノベーション創出に向けた4つの視点

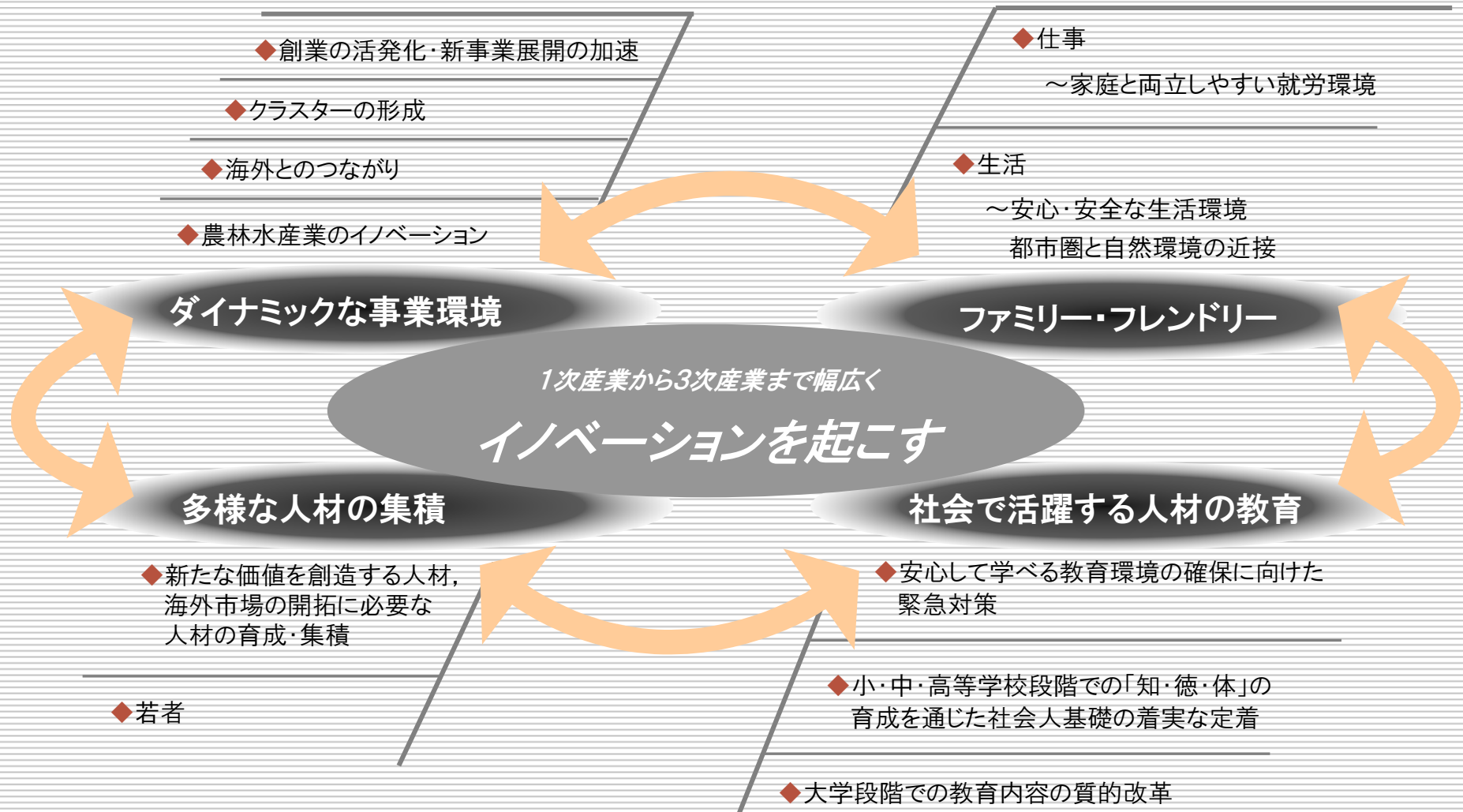
- イノベーションに適した、より豊かな環境を構築するためには、イノベーション力の強化に直接つながる「技術(*Technology*)」や多様なバックグラウンド、スキルを持った「有能な人材(*Talent*)」、多彩で異質なものを受け入れる「寛容性(*Tolerance*)」が不可欠である。

また、これに加え、人を惹きつけ、魅了する観点から、活気ある「場」の提供や、若者が安心して子どもを生み、育てられる「生活環境」、更には、大都市圏と明確に差別化できる魅力ある「地域環境」を創出することが重要である。

- こうしたことを踏まえ、
 - ◇ イノベーションと密接に関わり、重要な環境要素となる《ダイナミックな事業環境》
 - ◇ イノベーションの原動力となる《多様な人材の集積》
 - ◇ 家族が安心して暮らせ、楽しめる要素となる《ファミリー・フレンドリー》
 - ◇ 将来の活躍が期待される若者に焦点を当てた《社会で活躍する人材の教育》

の4つの視点から施策の重点化を図り、イノベーションを通じた新たな価値創造が加速する「好循環サイクル」の形成を目指す。

■イノベーションに必要な環境要素とフレームワーク



■ダイナミックな事業環境■

□ イノベーションに必要な環境の好循環を創り出していくためには、人材の多様性や企業間・地域間のつながり力の強化によって、新しいアイデアが次々と生まれる環境(⇒三人寄れば文殊の知恵)を創り、同時に、アイデアを形にするための様々なスキルを持った人材の確保や創業、新事業展開を容易にする環境を創り出していくことが不可欠である。

○創業の活発化・新事業
展開の加速

□ こうした環境の中で、有能な人材が集まり、そのつながりの中で新しいアイデアが生まれる。更に、様々なアイデアを見立てる力、仕立てる力、動かす力、グローバルに展開していく力を持った人材が、アイデアを実現する。こうして地域におけるイノベーションが活発化し、新しい企業が生まれ、集まる中で、新しい価値の創造を源泉とした、経済の持続的な成長が促され、そこに新たな雇用と所得が生み出されていく。

○クラスターの形成

□ こうしたことを踏まえ、来年度は、イノベーションの創出を具体化、加速化させる観点から、意欲のある人材や企業の底力を後押しし、多様な創業や事業展開を加速させる。また、イノベーション創出の好循環を創っていくクラスター形成を図る。

○海外とのつながり

更に、潜在的な競争力を持つ企業の海外展開への障壁を取り除き、アジアを中心としたグローバルなつながりによるネットワークを強化する。

○人材の多様性

■ 多様な人材の集積 ■

- 多様化した市場の中で新たな付加価値を生み出していくのは人材であり、イノベーションを加速化する上で最も重要な要素として、多様な人材の能力を最大限活用することが不可欠である。
- このため、とりわけ、ダイバーシティ推進の一翼を担い、様々な視点や異なる経験を糧に活躍が期待される留学生、海外経験者及び女性、また、将来の成長・活躍が期待される若者など、多様な人材の育成・確保を図る。
- また、アイデアを活かして新しい価値を創造する人材が集う環境、企業内を含むアントレプレナー（起業家）が育つ環境を創り出す観点から、《魅力あるフィールド》や《活気ある場》を提供できる地域環境の充実に重点的に取り組む。

○新たな価値を創造する人材、
海外市場の開拓に必要な人材の
育成・集積

○若者（潜在的イノベーター/
グローバル人材）の定着

■ファミリー・フレンドリー■

□ イノベーションの原動力となる多様な人材を内外から惹きつけ、U. I. J ターンを促すためには、家族も揃って《行きたい、住んでみたい》と思える環境(様々な要素:物理的要素,社会的要素,心理的要素を含む)が極めて重要であり,これらは,多様な人材の集積を後押しするとともに,結果として,ダイナミックな事業環境に対する側面的な貢献要素となる。

□ 中でも,家族で移り住んで来たくなる地域的な魅力として,女性が「安心して働き,子どもを生み,育てられる環境」は不可欠な要素である。とりわけ,結婚や出産後も能力に見合ったキャリアを継続できる環境づくりや多様な働き方を支える体制づくりは,女性の能力を活かした,多様性によるイノベーションの活発化にもつながることから,より効果的かつ幅広い観点からの対策に取り組む。

□ また,3大都市圏にはない,家族にとっての魅力を生み出す観点から,都市圏と自然環境の近接性など本県地域の特性を活かした魅力を最大限引き出し,安心・安全な生活環境や家族揃って楽しめる「場」の提供など,ファミリー・フレンドリーな視点に立った魅力づくりを進める。

○仕事(Work)

～家庭(子育て)と両立しやすい
就労環境

○生活(Life)

～安心・安全な生活環境,
都市圏と自然環境の近接

○教育(Education)

～充実した教育環境

■社会で活躍する人材の教育■

□ 社会経済活動のあらゆる場面でイノベーションを起こし続けていく必要があり、その原動力となる人材の育成を担う教育については、地域、社会の将来像を見据え、その質的向上を図り、社会で活躍する人材を育成していくことが重要である。

□ 小・中・高等学校教育の段階では、人づくりの基礎を固める時期として、より高い水準で「知・徳・体」の基礎・基本をしっかりと身に付けるための対策に引き続き取り組む。

また、社会人が身に付けておくべき資質として、経済界等から特にニーズの高いチャレンジ精神や異文化理解を含むグローバルな感覚を持った人材の育成にも注力する。

更に、昨今の深刻ないじめ等の発生を踏まえ、学校教育に対する早期の信頼回復に向けて、安心して勉強できる学校環境の確保に総力を挙げて取り組む。

□ 大学教育の段階では、「大学⇄企業」という人の移動を通じ、教育成果を産業界に移転するアンカーとしての役割への期待に、一層、応えていくため、産業人材のブラッシュアップを含む県内大学全体の人材育成機能の強化を図る視点で、大学連携による教育内容の質的向上を図る。

○安心して学べる教育環境の確保に向けた緊急対策

○小・中・高等学校段階での「知・徳・体」の育成を通じた社会人基礎の着実な定着

○大学段階での教育内容の質的改革

政策の視点と分野別の取組方向

イノベーションの創出に向けた4つの視点

ダイナミックな事業環境

- 創業の活発化・新事業展開の加速
- クラスターの形成
- 海外とのつながり
- 農林水産業のイノベーション

多様な人材の集積

- 新たな価値を創造する人材，海外市場の開拓に必要な人材の育成・集積
- 若者

ファミリー・フレンドリー

- 仕事(家庭と両立しやすい就労環境)
- 生活(安心・安全な生活環境，都市圏と自然環境の近接)

社会で活躍する人材の教育

- 安心して学べる教育環境の確保に向けた緊急対策
- 小・中・高等学校段階での「知・徳・体」の育成を通じた社会人基礎の着実な定着
- 大学段階での教育内容の質的改革

広島の強みを活かした政策などの継続

広島の実現

- 国際平和拠点ひろしまの形成

大震災により顕在化した課題への対応

- 再生可能エネルギーの導入推進
- 防災対策の拡充・強化

分野別の取組方向 (重点施策の柱)

経済成長

- 創業の活発化・新事業展開の加速
- 新たな成長産業の育成
- アジア市場への参入・獲得(アジア戦略)
- 自立に向けた農林水産業のイノベーション

安心な暮らし

- 信頼される県内医療体制の構築
- 「がん対策日本一」に向けた取組の強化
- 再生可能エネルギーの導入推進
- 防災対策の拡充・強化

人づくり

- 新たな価値を創造する人材, 海外市場の開拓に必要な人材の育成・集積
- 女性の働きやすさ日本一への挑戦
- 若者の定着・就業の徹底支援
- 社会で活躍する人材の教育

豊かな地域

- 国内外から多様な人材が集まる魅力ある地域環境の創出
- 国際平和拠点ひろしまの形成

V 分野別《重点施策》の方向

～ 1次産業から3次産業まで幅広く **イノベーションを起こす** ～

重点分野

新たな経済成長

■ 創業の活発化・新事業展開の加速

- ✓ つながりによるネットワーク強化、多様な創業・事業化支援
- ✓ 新たなビジネス・投資を支える大胆な環境整備

■ 新たな成長産業の育成

- ✓ 次代を支える医療関連・環境浄化産業クラスターの形成
- ✓ 「ひろしまブランド」「瀬戸内ブランド」の国内外への浸透と観光産業の高度化

■ アジア市場への参入・獲得（アジア戦略）

- ✓ アジアとの経済交流の確立
- ✓ アジアとの交流・物流ネットワークの確立

■ 自立に向けた農林水産業のイノベーション

- ✓ 経営力の高い担い手の育成
- ✓ 「売れるものを作る」生産体制の構築と戦略的な販売・流通の推進

人づくり

■ 新たな価値を創造する人材、海外市場の開拓に必要な人材の育成・集積

- ✓ 新たな価値を創造する人材、グローバル化に対応し、活躍できる人材の育成
- ✓ 県内企業のグローバル化に対応できる海外人材の積極的な確保

■ 女性の働きやすさ日本一への挑戦

- ✓ 結婚・出産、子育て、ポスト子育て期に応じた就業支援策
- ✓ キャリアを活かせる就業の受け皿の創出

■ 若者の定着・就業の徹底支援

- ✓ 若年層の転出超過に歯止め
- ✓ 就職等でのU・ターン促進

■ 社会で活躍する人材の教育

- ✓ 安心して学べる教育環境の確保に向けた緊急対策
- ✓ 小・中・高等学校段階での「知・徳・体」の育成を通じた社会人基礎の着実な定着
- ✓ 大学段階での教育内容の質的改革

ダイナミックな
事業環境

多様な人材の
集積

社会で活躍する
人材の教育

重点分野の可能性を
最大限に後押し

安心な暮らしづくり

豊かな地域づくり

ファミリー・フレンドリー

ダイナミックな
事業環境

■ 信頼される県内医療体制の構築

- ✓ 都市部の医療体制の再構築による医療の高度化、医療環境の充実
- ✓ 医療関連産業にとって魅力ある症例集積と効果的な治験体制の構築
- ✓ プライマリケア医を中心とする広島版地域包括ケアシステムの構築

■ 「がん対策日本一」に向けた取組の強化

- ✓ 早期発見に向けた取組の強化
- ✓ 地域・職域におけるがん対策のパッケージ化
- ✓ がん医療の更なる拠点性の強化

■ 国内外から多様な人材が集まる
魅力ある地域環境の創出

- ✓ 新たな価値を創造する人材が集う地域環境づくり
- ✓ 活力を生み出す中山間地域の未来創造
- ✓ 都市圏と中山間地域の一体的生活圈域化

大震災により
顕在化した課題への対応

■ 再生可能エネルギーの導入推進

- ✓ 買い取り制度の課題への対応
- ✓ 防災拠点を支える再生可能エネルギー活用

■ 防災対策の拡充・強化

- ✓ 大規模災害に備えた防災対策
- ✓ あらゆる分野での「防災」の観点による点検の推進

広島への使命

■ 国際平和拠点ひろしまの形成

- ✓ 「国際平和拠点ひろしま構想」の実現に向けた戦略推進
- ✓ 世界への平和のメッセージの発信

VI 重点施策の実行を支える基盤（予算，組織）

1 予算編成方針

(1) 基本的な考え方

- 未来チャレンジビジョンにおける「目指す姿」の着実な実現に向け、引き続き、重点施策への集中的な取組を進める。
- 県勢の発展のための重要な分野への重点投資を可能とし、将来にわたり、弾力的かつ持続可能な財政構造の確立に向けて、「中期財政健全化計画」に基づき、計画的かつ着実に財政健全化に向けた取組を進める。
- また、3つの視座（「県民起点」「現場主義」「成果主義」）を踏まえた施策マネジメントによる検証・評価結果について、適切に予算編成に反映する。

① 重点施策への集中的な取組

- 未来チャレンジビジョンにおける「目指す姿」の着実な実現に向け、施策マネジメント(PDCA)等により、成果目標や総コストを踏まえたワーク・事業単位の検証・評価を行い、目指すべき成果を実現するための事業に対し、最適な予算措置を講じる。
- 経済・雇用情勢の変化等に対応し、県内需要の下支えや雇用機会の創出など、必要な事業に対し、的確に予算措置を講じる。

【施策の実施に係る予算の再構築】

施策マネジメントにより、所期の目的を達成した事業や優先順位の低い事業を廃止・休止し、真に優先度の高い事業に厳選した上で、効率的かつ効果的な事業展開が可能となるよう、ゼロベースから事業の再構築を行い、政策の優先度に応じた財源の最適配分を図る。

② 財政健全化に向けた取組

- 中期財政健全化計画に掲げる財政健全化に向けた目標を達成するため、計画的かつ着実に財政健全化に向けた取組を進める。
- H25年度の要調整額については、計画に基づき「経常的経費の削減」「特別の財源対策」を行った上で、なお見込まれる要調整額は、「政策的経費の見直し」を行うことにより解消を図る。

③ 施策マネジメントによる検証・評価結果の反映

- 成果目標の達成状況やワーク・事業単位の総コストを把握した上で、3つの視座を踏まえた施策マネジメントによる検証・評価を行い、構成事業や事業規模を見直すなど、その結果を予算編成に適切に反映する。

(2) 歳入歳出見込み

(単位:億円)

区 分	H24		H25		差引増減 B-A
	(当初予算)	交付税等 確定後の収支 A	歳入歳出見込 B	伸率 B/A	
1 県税・地方消費税清算金・地方譲与税	3,761	3,731	3,753	0.6	22
うち県税	2,768	2,756	2,760	0.1	4
2 地方交付税・地方特例交付金	1,883	1,914	1,899	▲0.8	▲15
3 国庫支出金	1,048	1,048	1,102	5.2	54
4 県債	1,557	1,571	1,668	6.2	97
うち臨時財政対策債	914	928	928	0.0	0
5 その他	1,056	1,056	874	▲17.2	▲182
歳 入 ①	9,305	9,320	9,296	▲0.3	▲24
一 般 財 源 ※	6,195	6,210	6,210	0.0	0
1 法的義務負担経費	2,479	2,476	2,575	4.0	99
うち福祉医療関係費	898	898	931	3.7	33
2 経常的経費	4,448	4,448	4,487	0.9	39
人件費	2,991	2,991	2,971	▲0.7	▲20
うち退職手当	310	310	332	7.1	22
公債費	1,457	1,457	1,516	4.0	59
3 政策的経費	2,378	2,378	2,350	▲1.2	▲28
歳 出 ②	9,305	9,302	9,412	1.2	110
要 調 整 額 ③(①-②)	0	18	▲116	—	▲134

※一般財源は、県税(地方消費税精算後)、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金、臨時財政対策債等としている。

〔歳入歳出見込みの試算方法〕

- ◆ 直近の経済見通しや国の地方財政対策，本県の財政健全化対策などを踏まえ，現時点で見込まれる一定条件の下で仮試算

歳入	県 税		H24年度の税込見込額をベースとして，国の名目経済成長率※等を基に試算 ※H25年度：1.9%
	地方交付税		国の中期財政フレームを踏まえ，H25年度の一般財源総額がH24年度と同水準となるよう地方交付税を調整
	県 債		臨時財政対策債は，H24年度普通交付税本算定額と同額
歳出	人 件 費		H24. 4. 1現在の職員数で試算
	政策的経費	投資的経費	・公共事業はH24年度当初予算と同額 ・学校耐震化の重点実施に伴う事業費を追加
		その他経費	H24当初予算額をベースとして，増減が見込まれるものは個別に試算

※ 今後の経済情勢や国の予算編成等の動向によって，修正が必要な場合には，予算編成の過程において対応する。

(3) 当初予算作業フレーム

◆ H25年度の要調整額(▲116億円)を解消するため、引き続き、中期財政健全化計画に掲げる財政健全化策に
 着実に取り組む。

(単位:億円)

区 分	H25年度当初予算における財政健全化策	H25年度 対策額 A	H23・24対策の 継続 効果額 B	計 A+B	(参考) H25年度 計画 ベース
要調整額[対策前] ①		▲116	▲73	▲189	▲171
I 経常的経費の削減 ②		▲7	▲36	▲43	▲43
1 人件費マネジメント	・職員数の見直し(一般行政部門▲80人, 教育部門▲65人) ・給与構造改革等 ・その他(時間外勤務の縮減)	▲6	▲36	▲42	▲42
2 公債費の抑制	県債発行額の抑制による公債費の縮減	▲1	—	▲1	▲1
II 特別の財源対策 ③		96	—	96	96
1 財産の売払い	利用計画がない土地等の売却処分	10	—	10	10
2 収入未済額の縮減	県税の滞納処分等の徴収強化	6	—	6	6
3 基金の活用	財源調整的基金等の取り崩し	80	—	80	80
要調整額(①-②+③) [I・II対策後] ④		▲13	▲37	▲50	▲32

〔政策的経費枠の設定〕

政策的経費〔対策前〕 ⑤		525	—	—	558
政策的経費枠(⑤+④) ⑥ 〔=キャップ〕	※「3 重点施策への集中的な取組」を含む	512	—	—	526
Ⅲ 政策的経費の見直し ⑦		▲13	▲37	▲50	▲32
1 事務事業の見直し	施策マネジメント(PDCA)により、全ての事業について、ゼロベースから抜本的に見直し 一般事業費 ▲8% [H24比・一財ベース]	▲ 8	▲26	▲34	▲16
2 普通建設事業費等の見直し	(1)公共事業費 ・補助公共・単独公共(建設) ▲4% [H24比・一財ベース] ・国直轄事業負担金 ▲2% [H24比・一財ベース] ・単独公共(維持) 0% (2)その他投資的経費 ・学校耐震化 重点実施により、別枠整理 ・学校耐震化を除く ▲4% [H24比・一財ベース]	▲ 5	▲11	▲16	▲16
3 重点施策への集中的な取組	目指すべき成果を実現するための事業に対し、最適な予算措置を講じる		—	—	—
要調整額(④-⑦) ⑧ 〔Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ対策後〕		0	0	0	0

※1 数値は、一般財源ベースである。

※2 今後の経済情勢や国の予算編成等の動向によって、修正が必要な場合には、予算編成の過程において対応する。

〔参考〕 財政健全化目標の状況（仮試算）

指 標	目 標	H25見込み(仮試算)	備 考
経常収支比率〔フロー指標〕	90%程度の水準に可能な限り近づける	90.4%	
将来負担比率〔ストック指標〕	288%未満に抑制する	272.6%	
実質的な県債残高	5年間で、1,400億円程度縮減する	▲1,086億円	H22年度比

※ 数値は、一定条件のもとで試算しており、予算編成等において変動する。

2 行政経営方針

～日本一強い県庁をつくる～

日本一強い県庁とは、県民の信頼と負託に応え、地域の価値を高めるという点において、どの都道府県にも負けない取組をする県庁

- 「ひろしま未来チャレンジビジョン」の実現に向けて、成果を着実に上げていくためには、「3つの視座」（「県民起点」「現場主義」「成果主義」）を徹底し、人材を最大限に活性化させつつ、地域の価値を高める質の高い行政サービスを、より簡素で効率的な組織でタイムリーに提供できる県庁を目指すことが重要である。
- このため、簡素で効率的な組織を基本として、職員の意識改革、戦略的な体制の確立、組織パフォーマンスの向上の観点から県庁改革を実行し、「3つの視座」・「広島県職員の行動理念」の実践、機動的・弾力的な組織による施策の推進、経営資源を最適配分する仕組みづくり、職員の力を引き出す人材育成により、県民の信頼と負託に応え、地域の価値を高める質の高い行政サービスを提供する日本一強い県庁をつくる。
- 更に、県と市町との密接なパートナーシップにより、持続可能で活力に満ちた地域社会の実現を図るとともに、地域の資源や多様性をベースとして、各地域ブロックが、自己完結的に政策を企画立案、実行する権能を有するなど、より一層、その存在価値・意義を高めた、新たな広域自治体のあり方などについて議論を進める。

(1) 目標達成に向けた更なる意識改革

■ 「ひろしま未来チャレンジビジョン」に掲げる目指す姿を具現化するためには、施策を構成する各事業群の目標を確実に達成する必要がある。

この場合、組織総体として、目標を共有するとともに、個々の職員に共通の価値観・行動規範が浸透し、一人ひとりが日々の業務の中で実践していくことが不可欠である。

■ このため、施策マネジメントシステム(PDCAサイクル・執行モニタリング)の運用を通じて、目標の明確化、組織的な共有を図るとともに、引き続き、全ての職員が踏まえるべき基本的かつ普遍的な指針である「3つの視座」や「広島県職員の行動理念」の浸透、実践の徹底を図る。

(2) 施策推進に向けた戦略的な体制の確立

■ 施策マネジメントシステムの本格的な運用を踏まえ、より効果的・効率的に施策を推進する観点から、局横断施策の推進体制を見直すとともに、優先度の高い分野や施策に人員を重点投入することによって、組織・定員配置の最適化を図る。

■ また、年度中途における状況変化や緊急案件等に迅速かつ柔軟に対応するため、より機動的・弾力的な組織・定員配置を進める。

(3) 人材マネジメントによる組織パフォーマンスの向上

- 職員の力を引き出し、組織パフォーマンスの向上に資する「目標管理・評価システム」の更なる効果的な運用を行い、職員調査に基づく運用状況の検証や評定者のスキルアップ等を通じて、制度の定着・改善を図る。
- また、民間企業や他自治体への派遣、大学等の外部資源を活用した研修の実施など、多様な手法を活用し、より高度な能力開発・人材育成を行うとともに、専門領域における民間経験者の採用など、外部人材を柔軟に活用することにより、施策の推進力を高める。

(4) 市町との連携強化による地域力の向上

- 地域における県と市町との役割分担の最適化と連携により、住民に対するサービスが、最も効率的かつ効果的に提供される体制を構築するとともに、県と市町がパートナーとして、密接な協力関係に基づく取組を推進することにより、持続可能で活力に満ちた地域社会の実現を図る。

(5) 将来の広域自治体のあり方検討の加速

- 平成24年度に取りまとめを予定している「新たな広域自治体のあり方」を踏まえ、多極・多様化した地域ブロックとしての広域自治体の役割・機能について、広く議論を深めるとともに、引き続き、地方分権のトップランナーとして、県内市町と一体になり、改革の先導に向けた気運醸成を図る。
- また、自立した地域ブロックの形成に向けた取組を加速するとともに、国に対して、地方への事務・権限の移譲など、国・地方を通じた権限・財源の最適化の実現を積極的に働き掛ける。

【定員管理目標】

部 門	行政経営刷新計画 (H23~27)	H23・24年度 実績	H25年度 目 標
一般行政部門	▲427人	▲189人	▲80人
教 育 部 門	▲413人	▲350人※1	▲65人
警 察 部 門	± 0人	± 0人※2	± 0人

※1 国における少人数学級の推進等や非常勤講師に代えての常勤教職員配置の増加に伴う対応244人

※2 全国的な警察官の増加に伴う対応34人